

経営・政策科学研究科（企業科学専攻）

学生の確保 (人)	年次	定員	受験者		合格者	入学者	
	1年次 (博士課程)	(19) -	学内 (19) - -	学外 (29) - -	(21) - -	学外 (12) - -	学内 (9) - -
学位授与数 (人)	博士課程修了			論文博士		博士課程修士	
	修了年次定員		修了者数		授与数	授与数	
	- (-)		6 (7)		1 (0)	- (-)	
学生の研究活動 (件)	論文・著書発表数		学会発表数		受賞・表彰等		
	- (-)		- (-)		- (-)		
学生の進路 (人)		教員	企業	公務員	研究員 (学術振興会)	その他	
	修了者	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	6 (7)	
	退学者	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	7 (-)	

・「学位授与数」の欄の「博士課程修士」は、中間評価の合格者数を示す。

・()は前年度の数値を、-は外国人留学生を内数で示す。

1 経営・政策科学研究科（企業科学専攻）の活動

博士後期3年の課程である企業科学専攻は、従来どおり、高度専門職業人の養成を教育目標に掲げ、その教育に全力をあげてきた。本専攻の教育・研究には、従来の学問領域では収まらない広範で学際的な知識や思考を要する。そこで、経営学、法学、数理科学、計算機科学領域に関する知識を体系的に教育する体制を設けると共に、学生の研究課題に応じて異なる領域の教員が共同で研究指導を行っている。また、博士論文の作成はステージ制をとり、職業人と学生という2足の草鞋をはく社会人が、体系的かつ計画的に研究をすすめ、博士論文を完成できる体制を整えている。

その結果、本年度は、7名に博士学位を授与した。本年度の学位取得者の内訳は、博士（経営学）3名、博士（システムズ・マネジメント）4名である。この中には、研究業績が優秀なため標準年限より短い期間で修了を果たした者1名、ならびに本年2月に単位取得退学した者1名が含まれる。博士論文提出レベルに近づきつつある学生数も増えており、次年度以降の成果がいつそう期待される。

2003年度入学志願者数はほぼ例年のとおりであり、19名の定員に対して58名の受験者があり、23名が入学の予定である。入学試験は、企業法コース、システムズ・マネジメントコースとも2回ずつ実施した。受験資格者の要件についても門戸を広げるべく検討を進め、幅広く有能な学生の確保に努めている。なお、これらの入学者はビジネス科学研究科の所属となる。

2 教員の教育実績評価の状況

教員採用人事において、教育実績・教育能力を各自の実績に基づいて客観的に評価し、同時に、社会人教育について十分な資質をもつかどうかを把握する方針をとっている。また、複数教官による科目の開発・担当をすすめ、相互の教育能力の向上に努めている。評価にあたっては、社会工学系でまとめているAnnual Reportも参考にしている。ただし、研究科を担当している教員の専門分野が、経営学・計算機科学・法学など非常に多岐にわたるため、教育実績評価に関する一般的な基準を定めるのは非常に困難である。これらの整備は、本研究科のような複合的な分野における大学評価手法との関連も深く、大学評価機構による報告も参照しながら今後充実させる予定である。

3 自己評価と課題

教員による対外発表はきわめて多い。さらに外部資金の導入は活発化してきており、科学研究費15件、奨学寄付金11件、受託研究4件を数えている。これらの教育・研究をさらに高めるため、社会科学・経営学分野でのCOE獲得に向けてワーキンググループを設けて活動を行った。

本専攻では、社会の養成の高まりにしたがって、定員枠以上の学生を入学させているが、今後は、さらに定員増の要求を継続していくことが重要である。

4 その他特記事項

平成14年度をもって、経営・政策科学研究科の3年次以上の学生はすべてビジネス科学研究科に転専攻する。これによって企業科学専攻は、大研究科であるビジネス科学研究科の所属となる。